

インドネシア

インドネシア共和国

面積 186万km²(2005年4月発表)

人口 2億3137万人(2009年推計値)

首都 ジャカルタ

言語 インドネシア語

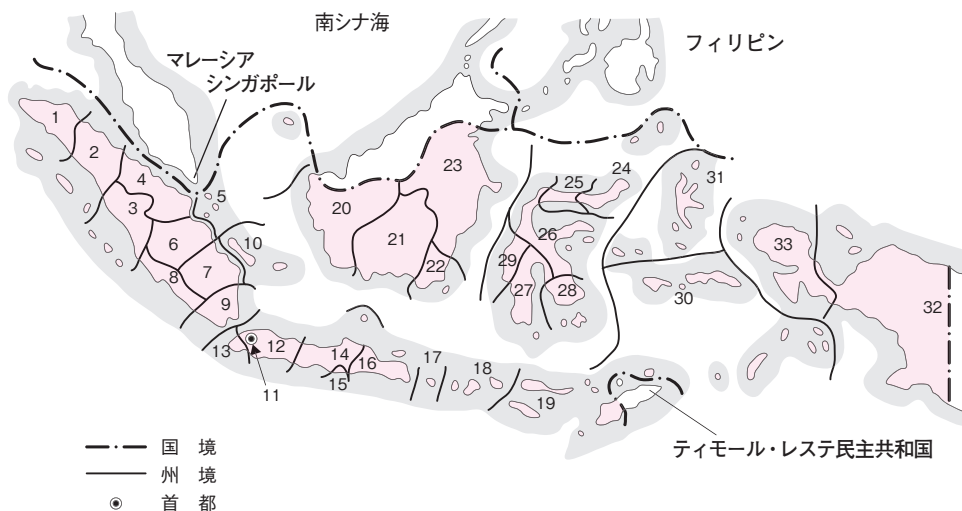
宗教 イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教

政体 共和制

元首 スシロ・パンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)

通貨 ルピア(1米ドル=10,389.9ルピア, 2009年平均)

会計年度 1月～12月(2001年度から)



1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州
2. 北スマトラ州
3. 西スマトラ州
4. リアウ州
5. リアウ群島州
6. ジャンビ州
7. 南スマトラ州
8. ベンクル州

9. ランブン州
10. バンカ・プリトゥン群島州
11. ジャカルタ首都特別州
12. 西ジャワ州
13. バンテン州
14. 中ジャワ州
15. ジョグジャカルタ特別州
16. 東ジャワ州
17. バリ州

18. 西ヌサトゥンガラ州
19. 東ヌサトゥンガラ州
20. 西カリマンタン州
21. 中カリマンタン州
22. 南カリマンタン州
23. 東カリマンタン州
24. 北スラウェシ州
25. ゴロンタロ州
26. 中スラウェシ州
27. 南スラウェシ州

28. 東南スラウェシ州
29. 西スラウェシ州
30. マルク州
31. 北マルク州
32. パプア州
33. 西パプア州

ユドヨノ第2期政権の誕生と試練

かわ むら こう いち ひがし かた たか ゆき
川 村 晃 一・東方 孝之

概 況

2009年は、5年に1度の国政選挙の年であった。4月の国会議員選挙では、現職のスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領に対する高い支持を背景に、与党民主主義者党が第1党に躍進した。7月の大統領選挙でも、ユドヨノは他の候補者をよせつけず、第1回投票で過半数の票を獲得して再選を決めた。しかし、第2期政権発足の時期をはさんで、これまでになく国内政局が不安定化した。汚職撲滅に辣腕をふるってきた汚職撲滅委員会と警察・検察の対立が表面化するとともに、民間銀行救済策をめぐる国会が政権批判を強めた。ユドヨノ大統領の対応も後手に回り、経済運営の中樞を担う副大統領と蔵相への辞任要求が高まった。

経済は、マイナス成長すらみられた周辺諸国とは異なり、過去2年間の実績は下回るものの、堅調な国内消費に支えられて4.5%と比較的高い経済成長率を達成した。株価の急速な回復にあらわれたように、ユドヨノ大統領の再選直後には今後5年間のインドネシアの高成長を期待する論調が海外を中心に目立った。ただし、慢性的なインフラ不足が成長の阻害要因となっており、ジャカルタ首都圏をはじめ各地で大規模な停電が発生するなど問題が顕在化し始めている。第2期政権発足後に発表された100日プログラムや国家中期開発計画でもインフラ開発の促進が重点課題として掲げられている。5年後までに7%成長を達成することを目標にして、持続的成長と雇用創出、貧困削減へ向けた取り組みが始まった。

国内政治

4月総選挙の実施と与党民主主義者党の勝利

4月9日、民主化後3度目となる総選挙が全国約52万カ所の投票所で行われた。2004年総選挙で選出された議会の任期満了に伴う5年ぶりの総選挙で、定数560

の国会(DPR)、定数132の地方代表議会(DPD)、および全国33の州議会と全国471の県・市議会の議席が争われた。

この総選挙に向けた選挙戦が始まったのは前年の2008年7月8日である。選挙戦の期間は、投票日まで史上最長の9カ月にわたって設定されたが、民主化後に実施された過去2度の総選挙と比べると、2009年の選挙戦は、最も盛り上がり欠けるものだった。5年に1度やってくる総選挙に加えて、州知事や県知事・市長を選ぶ地方自治体首長選挙がその間に各地で実施されており、選挙は国民の日常生活の一部となった。また、選挙戦の山場は7月に実施される大統領選挙であり、4月の総選挙は大統領選の前哨戦と位置づけられるようになったことも影響して相対的に有権者の関心が低下した。

それでも、国会議員選挙では、2004年総選挙に参加した24政党に14の新党を加えた38政党が議席を争った。新党のなかで注目されたのは、4月の総選挙のあとに実施される7月の大統領選挙をにらんで、有力候補者が設立した個人政党である。2008年に制定された大統領選挙法は、大統領選への立候補者は得票率20%または議席率25%以上の政党もしくは政党連合の公認を得なければならないと定めている。大統領選への立候補を目指しながらも既存の大政党からの公認を得られない政治家は、自ら政党を組織し、議会選での成果を足場に大統領選に向けた戦いを有利に進めようとしたのである。この手法は、5年前にユドヨノが新しく設立した民主主義者党の躍進を踏み台にして、大統領選挙を勝ち上がった経験にもとづいている。特に有力だとみなされたのが、元国軍司令官でもあるウィラント元国防治安相が設立したハヌラ党と、プラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官を大統領候補に推すグリンドラ党であった。両党とも、党の看板である2人の軍人時代からの知名度と豊富な資金力を背景に選挙戦を戦った。

なお、これらの38政党に加えて、今回からナングロ・アチェ・ダルサラーム州(以下、アチェ州)の地方議会(州議会、県・市議会)についてのみ、地方政党の参加が認められ、6政党が総選挙委員会によって認可された。インドネシアにおいては、国家統一を維持するため、特定地方の利益だけを代表する政党の設立は認められていない。しかし、30年にわたる内戦に終止符を打った2005年のヘルシンキ合意の内容に沿って制定されたアチェ統治法のなかで、アチェ州だけは地方政党の設立が認められた。

今回の国会議員選挙で注目されたのは、ユドヨノ大統領に対する高い支持率を背景に、与党民主主義者党がどれだけ支持を伸ばせるかという点であった。投票

表1 2009年国会議員選挙の結果

| | 2004年 | | | 2009年 | | |
|-------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 得票率 | 議席率 | (議席数) | 得票率 | 議席率 | (議席数) |
| 民主主義者党(PD) | 7.45% | 10.18% | (56) | 20.85% | 26.43% | (148) |
| ゴルカル党 | 21.58% | 23.09% | (127) | 14.45% | 18.93% | (106) |
| 闘争民主党(PDIP) | 18.53% | 19.82% | (109) | 14.03% | 16.79% | (94) |
| 福祉正義党(PKS) | 7.34% | 8.18% | (45) | 7.88% | 10.18% | (57) |
| 国民信託党(PAN) | 6.44% | 9.64% | (53) | 6.01% | 8.21% | (46) |
| 開発統一党(PPP) | 8.15% | 10.55% | (58) | 5.32% | 6.79% | (38) |
| 民族覚醒党(PKB) | 10.57% | 9.45% | (52) | 4.94% | 5.00% | (28) |
| グリンドラ党 | — | — | — | 4.46% | 4.64% | (26) |
| ハヌラ党 | — | — | — | 3.77% | 3.04% | (17) |
| その他 | 17.33% | 9.09% | (50) | 18.30% | 0 | (0) |
| 合計 | 100 | 100 | (550) | 100 | 100 | (560) |

(出所) 総選挙委員会資料から筆者作成。

結果は、民主主義者党が得票率20.85%で勝利するという事前の予想どおりの結果となった(表1参照)。2001年に設立され、初めて参加した2004年総選挙でユドヨノ人気に乗って旋風を巻き起こした同党は、2度目の総選挙で一気に第1党まで駆け上がったのである。民主主義者党は、今回の選挙ではほぼ全国的に大幅に勢力を伸ばしたが、特にゴルカル党が地盤としていた地域で得票率を増やした。

民主主義者党に地盤を掘り崩されたゴルカル党は、第1党の座から滑り落ち、第2党の地位を確保するのがやっとであった。党首のユスフ・カラ副大統領は、アチェ和平交渉を主導して内戦に終止符を打つことに貢献するなど、ユドヨノ政権のなかで一定の役割を果たしたが、政権の成果は民主主義者党の支持拡大につながるばかりで、ゴルカル党はむしろ自らの支持者を奪われてしまったのである。

第3党には、僅かの差で闘争民主党が入った。2004年大統領選挙で党首のメガワティ・スカルノブトゥリがユドヨノに敗れて下野した闘争民主党は、政権への不満を取り込むことによって有権者の支持を集めようとしたが、ユドヨノ人気に押された民主主義者党には対抗するすべもなかった。ゴルカル党と闘争民主党の2政党は、1999年以降党勢の衰えが続いている。

第4党から第7党までは、福祉正義党、国民信託党、開発統一党、民族覚醒党というイスラーム系政党が占めた。これらの政党は、福祉正義党を除いて、前回総選挙から得票率を減らしている。イスラーム系政党全体の合計得票率も、2004年の38.34%から29.16%へと大きく低下した。2004年総選挙で強固な組織基盤と清新イメージを武器に第7党に躍進した福祉正義党も、得票率20%を目指してい

たが、結果はわずか0.5%増の7.88%にとどまった。

第8党と第9党には、プラボウォのグリンドラ党とウィラント率いるハヌラ党が入った。両党は、議席を確保することには成功したものの、大統領選に自党の候補者を擁立させるには不十分な結果しか得ることはできなかった。両党のような個人政党にとって重要なのは、党の顔である人物の個人的イメージであるが、ウィラントやプラボウォに対して国民の抱く印象は、決してポジティブなものではない。スハルト体制最末期に国軍司令官だったウィラントは、スハルトの腹心としてのイメージが強い。プラボウォについても、スハルトの元娘婿、人権侵害事件の首謀者といった負の側面が国民の脳裏に刻み込まれている。それゆえ、両党とも2004年のユドヨノのような旋風を起こすことはできなかった。

7月大統領選挙の実施とユドヨノの再選

4月の国会議員選挙の大勢が開票速報によって判明すると、大統領候補者たちはすぐに連立の形成と副大統領候補の選定に向けて動き始めた。ユドヨノ大統領は、自らの民主主義者党が唯一単独で大統領候補を擁立できるという有利さを活かして副大統領候補の選定を進めた。カラ副大統領とはしばしば政権運営の方法や政策の方向性について衝突していたことから、同じペアで再選を目指すという選択肢は排除された。ユドヨノは、大統領としての自律性を確保するため、副大統領候補を非政党人から選任することを決め、エコノミストとしての評価も高いブディオノ中銀総裁(2004～2008年までは経済担当調整相)を指名した。

ユドヨノに見限られたカラは、2004年大統領選挙でゴルカル党から立候補して惨敗したウィラントを副大統領候補に迎え、大統領選挙に臨むことになった。2004年大統領選挙決選投票でユドヨノに敗れたメガワティの副大統領候補選びは難航したが、グリンドラ党からの立候補を目指していたプラボウォと組んで立候補することが最後に決まった。

これら3組の候補者によって争われた7月の大統領選挙では、ユドヨノ＝ブディオノ組が得票率60.8%と過半数の票を得て、1回の投票で決着がついた(表2参照)。ユドヨノは、全国的に安定した支持を獲得し、全国33州のうち28州で1位になるなど他の候補をまったく寄せ付けない圧勝であった。

ユドヨノ圧勝の理由としては、豊富な資金力と退役軍人を中心とする選対チームによる周到な選挙運動の展開、さらには2008年の原油価格高騰にともなって燃料価格を引き上げた際に実施された低所得層向けの直接現金給付(BLT)政策やそ

表2 2009年大統領選挙の結果

| | 得票数 | 得票率 |
|-------------|------------|--------|
| ユドヨノ＝プディオノ | 73,874,562 | 60.80% |
| メガワティ＝プラボウォ | 32,548,105 | 26.79% |
| カラ＝ウィラント | 15,081,814 | 12.41% |

(出所) 総選挙委員会資料から筆者作成。

の後の原油価格下落にともなう石油燃料価格の段階的引き下げなどの分配主義的政策の効用などの要因がしばしば指摘される。

しかし、より根本的には、5年間の任期における大統領としての政権運営に対する評価が、ユドヨノに対する国民の支持に結びついたといえる。政権の実績として特に評価が高いのは、政治の分野で達成された成果である。2000年から2005年にかけて毎年発生していた大規模な爆弾テロ事件は、7月17日にジャカルタの2つの外資系ホテルで同時爆弾事件が発生するまで、少なくとも4年間封じられた。その間、一連の爆弾テロ事件の容疑者が次々と逮捕され、テロリスト・ネットワークの弱体化においても一定の成果があがった。7月のテロ事件の首謀者で、テロ組織の中心人物であったマレーシア人のヌルディン・トップについても、9月17日に警察のテロ対策チームがアジトを急襲し、射殺している。また、1998年の民主化後に各地で激化した地方紛争を解決に導いた点も政権の大きな成果である。2005年8月にアチェでは和平が実現され、宗教紛争が激化したボソやアンボンも平穏を取り戻しつつある。

さらに、海外投資を阻む大きな要因でもあった汚職問題に対しても、ユドヨノ大統領はインドネシアではじめて真剣に取り組んだ。2005年5月に汚職事件に関する捜査、逮捕、公訴の権限を与えられた汚職撲滅委員会が設置されて以来、閣僚経験者、地方首長、国会・地方議会の議員、中央・地方政府の高級官僚らが次々と逮捕・起訴され、裁判でも有罪判決が下されるようになった。

経済面では、政治面に比べると大きな実績があるわけではないが、安定的な成長を達成することにユドヨノ政権は成功した。5年間の平均経済成長率は5.6%であるが、2007年と2008年にはアジア通貨危機以来となる6%台の成長が達成された。この間、世界的な原油価格の高騰をうけて石油燃料価格の引き上げという難しい対応を迫られたり、世界的な金融危機に襲われて金融不安対策と景気対策を迫られたりと、難しい課題にも直面したが、ユドヨノ政権はこれらにも適切に対処した。

過去5年間の世論調査においても、ユドヨノの支持率が50%を切ったのは2回だけだった。国民のユドヨノに対する高い信頼度は一貫して維持されてきたといえる。国民は、ユドヨノ政権の業績を高く評価したうえで、次の5年間も同じユドヨノに大統領職を託したいと考えたのである。

第2期ユドヨノ政権の発足

10月20日、ユドヨノは2009～2014年任期の大統領に就任し、その翌日に内閣の陣容を発表した。つづく22日には「第2次一致団結インドネシア内閣」が正式に発足した。組閣にあたって最も注目されたのは、専門家と政党政治家のバランスがどうなるかであった。国民からの強い信託を受けたという点からも、議会における安定的な政治基盤を有している点からも、政党の個別利益に振り回されることなく、政策遂行という観点から専門家を中心とした実務型の内閣が組閣されることが当初から期待されていた。一方、大統領選の実施前からユドヨノとの閣内協力を約束していたイスラーム系諸政党は、協力の見返りとして閣僚ポストを配分するよう強く求めていた。さらに、ゴルカル党が政権発足前の10月上旬に臨時党大会を開催してカラ党首を追いつけ落とし、アプリアル・バクリ前国民福祉担当調整相を新党首に選出して連立政権への参加を決めたことから、政党からのポスト配分要求はますます強まった。

結局、内閣の布陣は、国民の期待に反して政党政治家が専門家を上回る結果となった。38閣僚のうち、政党政治家は20人と過半数を占めている。第1次内閣発足当時に与党連合の議席率が41%に過ぎなかったにもかかわらず政党政治家が12人しか入閣しなかったことに比べると、与党連合の議席率が75.5%に達するにもかかわらず政党政治家の割合が大幅に増加している。第1次内閣では、発足後に2度の改造が実施され、最終的には政党政治家出身の閣僚が19人にまで増えたが、結局、そのときの割合がほぼ踏襲された。ユドヨノは、政策を立案するうえでは欠かせない議会対策を優先し、閣僚ポストを連立参加政党に配分したのである。バランスを重視するユドヨノの政治スタイルが如実に表れた組閣となった。

政党政治家以外では、国軍・警察出身者が3人で、その他の14人が学者(6人)、官僚(5人)、実業家(1人)などである。この中で注目されるのは、民主化後の地方分権化と自治体首長の直接公選制の下で頭角を現してきた有力地方首長が2人入閣したことである。地方自治体職員から西スマトラ州知事にまで登りつめたガマワン・ファウジ内相は、ソロク県知事時代に政府内の汚職撲滅に辣腕をふるっ

て官僚改革を推し進めた。海洋・漁業相に就任したファデル・ムハマドは、ゴロンタロ州知事就任後、企業家出身知事として企業経営の手法を行政に持ち込み、貧困州をトウモロコシ生産の一大拠点に変貌させた。このような地方から中央へという政治家の流れはまさに分権化の産物であり、新しい政治的リクルートの経路だといえる。

このほか、これまで治安対策という観点から退役陸軍将校が任命されてきた内相と国家情報庁(BIN)長官に非軍人が充てられた点も注目される。これは、内務省の重点任務を国内治安から地方分権へ、国家情報庁の重点任務を地方紛争からテロ対策へとシフトさせるというユドヨノの意図を示したものである。

経済分野については、マクロ経済官庁を担当する閣僚に、第1次政権で経済運営の中心的役割を果たし、国際的信用も高いスリ・ムルヤニ蔵相、マリ・パンゲストゥ商業相、アルミダ・アリシャバナ国家開発企画庁長官ら3人の女性テクノクラートが任命された。また、インドネシア商工会議所(KADIN)の会頭であるヒダヤット工業相の入閣も注目される。ヒダヤットは、ゴルカル党議員として同党の推薦で入閣したが、第1次内閣当時からKADIN会頭としてユドヨノ大統領とは非常に近い関係にあり、ゴルカル党出身というよりも財界出身の閣僚という側面を強く持つ。ヒダヤットには、財界との橋渡しという役割が期待されている。

経済閣僚を取りまとめる経済担当調整相に、テクノクラートではなく、国民信託党党首のハッタ・ラジャサが充てられたことに対しては失望の声もあがったが、

ユドヨノは彼の政治力の高さを評価したものと考えられる。ハッタ・ラジャサは、第1次政権発足時に運輸相として初入閣を果たした後、2007年の内閣改造で国家官房長官に任ぜられたことから分かるように、大統領はその能力を買っている。また、彼が政界入り前に実業界で活躍していた経験も買われたようである。

一方、当初経済担当調整相への就任が噂されていたクントロ・マンクスプロトは、開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)長官に就任した。クントロは、ブディオノ副大統領と近く、第2期政権の100日プログラムから5カ年の国家中期開発計画に至る政権の政策プログラムの策定にもあたった。クントロのUKP4長官就任についても、ブディオノ副大統領の意向が強く働いたといわれている。

一方、ミクロ経済や社会分野を担当する現業官庁の大臣には、政党政治家が多く任命された。これらの省庁では政策実施の段階で利権も生まれやすいだけに、新閣僚が国民全体の利益を考えて中長期的な観点から行動できるのか注目される。

KPK と警察・検察の対立、国会と大統領の対立による政局の不安定化

2009年の一連の選挙が平穏に実施され、現職の大統領が再選されたことで、インドネシアの政治はいよいよ安定感を増すと思われた矢先、政局を不安定化させる2つの事件が相次いで発生した。第1が、第1期ユドヨノ政権期に汚職撲滅に大きな成果をあげてきた汚職撲滅委員会(KPK)と、それを快く思わない警察・検察といった法執行機関との対立であり、第2が、2008年の金融不安における民間銀行に対する公的資金注入政策の是非をめぐる国会と大統領の対立である。

KPK と警察・検察が激しく対立することになった事件は、汚職事件の容疑をかけられていた一民間会社社長が捜査の中止を求めてジャカルタ高検に贈賄を行ったとして、KPK が2008年に捜査を開始したことに始まる。同社長はその捜査を中止させようと警察・検察高官や証人・被害者保護庁(LPSK)高官などに接近して働きかけを行い、ついにはKPK 副委員長2人に「職権乱用」の容疑があるという事件を捏造して自らの汚職容疑をもみ消そうとしたのである。

2009年7月頃からKPK 自身に汚職容疑があるというニュースが流れ始めると、KPK を支持するNGO や学界を巻き込んで、警察・検察対KPK の対立が国民の耳目を集めるようになる。9月15日には、ビビット・リアントとチャンドラ・ハムザの両KPK 副委員長が事件の容疑者に指定され、一時停職処分となった。委員長のアンタサリ・アズハルは5月に別の殺人事件の容疑者として逮捕・起訴されており、これでKPK 幹部3人が欠けるという緊急事態となった。

汚職事件を事実無根と主張する KPK 側と、証拠を盾に事件の立件に自信をみせる警察の対立が深刻化するなか、ユドヨノはこの問題に対して明確な姿勢をなかなか示さなかった。ユドヨノは、刑事事件に大統領が直接介入することは許されない、あくまでこの問題は法的に処理すべきと述べ、解決に向けた道筋を直接示すことを避けた。建前上はユドヨノの言うとおりで、事態が混乱し収拾の目途が立たないなか何も具体的な行動を起こそうとしないユドヨノに対して、国民の不満や不信が徐々に高まった。

ユドヨノがようやく行動を起こしたのは、10月29日にビビットとチャンドラが逮捕されてからであった。10月30日、ユドヨノは法曹界を代表する8人からなる独立の事件調査チームを発足させた。同チームは、独自に行った調査にもとづいて、11月17日に両副委員長の関与が疑われる事件の捜査・公訴を中止するように勧告した。憲法裁判所も、副委員長の職務停止処分合憲性を審理する裁判のなかで、事件が捏造であることを示す証拠となる録音テープを法廷で公開し、その虚構性を暴いた。

調査チームの報告書をうけ、ユドヨノは、11月23日に大統領としての方針を発表した。それは、現行の法体系を尊重するという観点から警察の捜査権、検察の公訴権に介入することはできないとしながらも、2人の副委員長の容疑を法廷で争う必要はないとする内容だった。これをうけ、最高検察庁は11月30日に両副委員長の起訴中止を決定した。その後、両副委員長は停職処分を解かれて職務に復帰したものの、警察や検察の関係者処分は曖昧なままに終わった。ユドヨノは、12月30日にクントロ UKP4長官を代表とする司法マフィア撲滅特別チームを設置し、今後2年間かけて司法、警察、検察などの機関における汚職事件の摘発に注力するよう指示した。ユドヨノは、法執行機関における汚職追放に積極的に取り組む姿勢を示すことで、国民の信頼回復を図ろうとしている。

こうして KPK と警察・検察の対立が一段落した頃、今度は2008年10月に経営破綻したセンチュリー銀行に対して注入された公的資金をめぐる疑惑追及の動きが本格化した。追及の主体は国会である。預金保険機構(LPS)から同行に対して行われた資本注入が当初予定の6320億^デから6.7兆^デに膨張していたことが8月に判明すると、国会はこの問題を重視した。国会の依頼にもとづいて会計検査院(BPK)が会計監査を実施し、その結果が11月23日に発表された。BPK が資本注入に関する政府の決定過程で不正があった可能性がある」と指摘したことを受けて、国会は国政調査権の発動を12月1日に決定し、当時に銀総裁だったブディオノ副

大統領と金融システム安定委員会委員長を兼任するスリ蔵相の2人を政策責任者として特に追及している。

この事件では、中規模銀行であるセンチュリー銀行に対して大規模な公的資金を注入して救済する必要があったのか、資本注入額が当初予定の10倍以上に膨らんだのはなぜかといったスリ蔵相やプディオノ中銀総裁の政策判断の妥当性が問われている。国会は、経済運営の中枢を担うプディオノ副大統領とスリ蔵相の辞任を求めており、大統領は有能な2人の人物を失うか国会との対決を続けるのかという難しい立場に追い込まれている。

さらに、センチュリー銀行への救済資金の多くが銀行再建ではなく預金者への払い戻しに使われていたことが判明しており、そこに大統領周辺や民主主義者党からの政治的な圧力が働いていたのではないかと疑惑や、資金の一部がユドヨノの選挙資金に使われたのではないかと汚職疑惑も浮上している。汚職撲滅への取り組みを評価されて再選されたユドヨノであったが、第2期政権発足直後からその汚職事件に対する自らの姿勢を国民に厳しく問われるという皮肉な現実直面することになった。(川村)

経 済

堅調な民間消費に支えられて4.5%成長を達成

2009年の国内総生産(GDP)の実質成長率は4.5%であった。これは、2002年以來の低い成長率で、過去2年間にわたって6%成長を達成してきたことと比較すると見劣りはする。しかし、世界的金融危機の影響に見舞われてマイナス成長すらみられた周辺諸国と比べると、その底堅さが目立った。そのため、ユドヨノの再選決定前後には、政治の安定も相まって、経済の潜在力に国際的な注目が集まるようになった。2009年末に前年比87%増と中国やインドを上回る高い株価指数の上昇率を記録したことも、そうした注目のあらわれであろう。

需要項目別でみると、GDPの6割を占める民間消費支出の成長率が前年比4.9%増を維持したことが、比較的高い成長率を達成できた第1の要因としてあげられる。これは、低いインフレ率と中銀の低金利政策、73.3兆^ギにのぼる政府の景気刺激策、前年の5月から実施されていた貧困層向け直接現金給付策の効果、そして政党や候補者らによる選挙関連の消費などによるものとみられる。第2の要因は、前年比15.7%増と大きな伸び率を示した政府支出である。これは、政府

による景気刺激策や選挙関連の公的支出によるものとみられる。これら民間消費と政府支出との経済成長率への寄与度は、あわせて4.1%に達している。その他の需要項目では、輸出は通年では前年比9.7%減であったが、それ以上に輸入が15.0%減と落ち込んだため、純輸出(輸出マイナス輸入)では政府支出に次ぐ寄与度(1.2%)となっている。これ対して、投資(総固定資本形成)の伸び率は3.3%増と、前年の2桁成長と比べて大きく落ち込んだ。

生産部門別でみると、第3次産業が経済成長を牽引している傾向が続いている。寄与度が1.2%と最も大きい運輸・通信部門は、15.5%増と7年連続で2桁成長を記録した。次いで寄与度が高いサービス部門は6.4%増であった。それに比べて、製造業の成長率は5年前に6%台を記録して以来低下傾向に歯止めがかからず、ついに前年比2%台にまで落ち込むに至っている。なお、輸出が大幅に伸びた鉱業・採石部門は、前年を上回る成長率をみせた。

2009年の通関ベース(中央統計庁速報値)での名目輸出は、前年比15.0%減の1165億^{ドル}と、世界的不況の影響から大きく落ち込んだ。内訳をみると、石油ガスは34.7%減の190億^{ドル}で、原油、石油製品、ガスのすべての項目において30%以上の減少となった。非石油ガスは9.7%減の975億^{ドル}であった。非石油ガス輸出額に占める割合が高いのは、前年に引き続き30.6%増と高い成長を記録した鉱物燃料(シェア14.3%)や、35.3%増と高い伸びをみせた鉱産品(同6.0%)である。その一方で、過去2年間に高い成長を記録した動植物性油脂、ゴム・同製品は、それぞれ21.8%減、35.6%減となっている。非石油ガスの輸出相手国は、前年に引き続き、1位が日本(シェア12.8%)、2位がアメリカ(同10.7%)と変化はないが、3位にはシンガポールを抜いて中国が入った。総輸出額の5割以上を占める上位6カ国では、日本、アメリカ、シンガポール、マレーシアが減少を記録しているのに対して、中国は14.4%増、韓国も10.9%増と2桁成長を維持している。

同じく通関ベースでみた名目輸入は、前年比25.0%減の969億^{ドル}であった。その内訳を寄与度でみると、原材料が23.1%減、消費材は1.2%減、資本財は0.7%減である。石油ガス輸入は37.9%減の190億^{ドル}、なかでも石油製品は44.9%減の111億^{ドル}となった。石油貿易の収支は、国内消費量の増加と石油開発投資の停滞に伴う生産減をうけて2008年までは赤字幅の拡大傾向が続いていたが、2009年には84億^{ドル}の赤字に縮小した。非石油ガス輸入は21.1%減の779億^{ドル}であった。輸入相手先割合をみると、中国が引き続いて第1位(シェア17.3%)、次いで日本(同12.6%)となっており、輸出入ともに中国のプレゼンスが増している。

消費者物価上昇率は2.8%と、1999年の2.0%に次ぐきわめて低い水準となった。第2期ユドヨノ政権も重要課題と位置づけている失業・貧困問題では、わずかながら改善がみられた。2008年後半には世界的金融危機の影響で失業の増加が心配されていたが、2009年8月時点での完全失業率は7.9%と、1年前の8.4%から0.5ポイント減少した。貧困人口比率も前年から1.2ポイント減って14.2%と引き続き減少した。

景気刺激策の実施

2008年10月以降、政府・中央銀行は世界的な金融危機に直面して、政策金利の引き下げや預金保証額の引き上げといった政策を矢継ぎ早に打ち出し、危機の国内への波及を食い止めようとした。2008年10月30日に国会で可決された2009年度国家予算は、歳出額を1037.1兆^{ルピア}と初めて1000兆^{ルピア}の大病に乗せた案となった。当初予算のなかでは、国債利回りの300ベースポイント以上の急騰や経済成長率が目標値を1%下回るといった「非常時」には、追加的財政出動による景気刺激策を加えた補正予算を組むことができると規定された。「非常時」の内容をめぐって国会内で議論はあったものの、2008年第4四半期には世界的な金融危機の影響が深刻化したことから、その補正予算が組まれることになった。補正予算案は2009年2月24日に国会で可決成立し、景気刺激策が実行に移された。

総額73.3兆^{ルピア}が計上された景気刺激策は、その内訳でみると、法人税・所得税減税ならびに補助金(61.1兆^{ルピア})と、インフラ開発(12.2兆^{ルピア})の2つに大きく分けられる。前者で所得税の減税対象となったのは、農業、水産業、加工産業の3部門の従事者のみで、平均的な月収が500万^{ルピア}以下とされた。産業の選択において重視されたのは、金融危機の影響を受けやすく、労働集約的かつ輸出指向的な部門という点である。補助金は、石油ガス掘削や食用油への付加価値税、原材料・資本財への輸入課徴金などが対象となった。これらの対策の実施に伴い、補正予算では財政赤字がGDP(想定値)比2.5%、133兆^{ルピア}に膨らんだ。

こうした大規模な景気刺激策を可能にしたのが、近年の税制改革による税収基盤の拡大や、国債の種類多様化、そして海外からのスタンドバイ・ローンの提供であった。政府は、税収拡大を目指して、税務署の近代化や通関手続きの簡素化などの租税・税関改革を進めてきた。また、所得税法改正といった法制度の改革も実行された。さらに、2008年から2009年2月にかけて導入されたサンセット・ポリシーでは、過去の税申告の誤りを自己申告すれば減免するというインセ

ンティブをつけて、政府は税収基盤の拡大に努めてきた。その一方で、第1期ユドヨノ政権は、対外債務への依存から脱却し、財政赤字は国債の発行によって埋め合わせするという方向性を目指してきた。その一環として、2008年にシャリア国債(貸出利息の受け取りを禁じるイスラーム法に則った債券)が初めて発行されたが、2009年には個人向け(ルピア建て)およびドル建てでも発行された。ただし、金融危機への対応策としては対外支援の確保が重視され、政府は、世界銀行、アジア開発銀行、日本、オーストラリアから、合計で55億ドルのスタンバイ・ローンの供与を取り付けている。このうち、日本からのスタンバイ・ローンの一部(350億円分)は初めてとなるサムライ債(円建て外債)の発行に利用された。

景気刺激策の効果については、減税・補助金政策は労働者の解雇を防ぎ、民間消費を促したとの評価もある一方で、インフラ開発に関しては、6月時点ではわずか5%、11月時点でも36%しか予算が執行されていないと報じられたように、実行段階で大幅な遅れが見られた。こうした景気刺激策とは別に、一連の選挙を通じて民間や政府の支出が総額150兆^{ルピア}にのぼったとも推計されており、こうした消費が金融危機の深刻化が最も懸念された上半期の景気を下支えした。

9月に国会で可決された2010年度予算では、GDP比1.6%の財政赤字(98兆^{ルピア})が計上された。2009年にインドネシアの国債格付けが相次いで引き上げられたことは、この財政赤字を穴埋めするための財源を確保する後ろ盾になっている。これに加えて、サムライ債発行分を除いて未使用となっているスタンバイ・ローンを引き出すことも認められている。政府は、この恵まれた条件を活かして積極的な財政政策を引き続き推進し、すみやかに経済を6%台の成長に復帰させることを目指している。

電力不足問題の顕在化

2009年には電力の供給不足という問題が顕在化した。2008年7月には、ジャワ・バリ島の製造業者を対象として、2009年末まで時限的に1カ月に2日間は週末に操業日を移動することを義務付けた共同大臣決定が施行され、一時的な危機の回避が図られた。しかし、2009年には各地で停電が発生した。ジャカルタ首都圏も例外ではなく、9月27日に東ジャカルタのチャワン・バル変電所で発生した火災により日常的に停電が発生し、工場の稼働や市民の生活に支障が生じた。これらの責任をとる形で、2008年3月に就任したばかりのファフミ・モフタル国営電力会社(PLN)社長が2009年12月23日に解任され、日刊紙大手のジャワ・ポスト・

グループ総裁ダーラン・イスカンが政府によって新社長に任命された。

慢性的な電力不足は、経済成長に伴う電力への需要増に供給が追いついていないことが原因である。6%の経済成長に見合う電力供給を確保するためには、送電網の整備などに年80兆^デの投資が必要とみられるが、PLNの投資額はその4分の1程度とされる。電力不足解消に向けて大々的に開始された1万MW発電所建設プロジェクトは2010年に終了する予定であるが、投資不足などの要因から、2009年11月時点で、計画されている32発電所のうち5カ所しか完成していない。

9月8日、電力不足問題の解消を目的とした改正電力法(法律1985年第15号の改正)が国会で成立した。2002年にも、PLNによる独占的電力供給体制を廃止し、民間の参入と市場を通じた競争の導入を認めた電力法(法律2002年第20号)が制定された。しかし、2004年12月、民間の参入は認めるものの電力供給は国が監督すべきであるとして、憲法裁判所は同法を違憲とする判決を下した。そのため、あらためて1985年電力法が改正されたのである。

改正電力法では、発電から送電にいたる電力事業に、国営企業、地方公社、民間企業、協同組合が参加できることが定められた。また、PLNならびに協同組合が消費者へ電力を優先的に販売するものの、そのサービスが行き渡らない地域では、中央・地方政府が地方公社を設立もしくは民間企業を指名し、それらが直接電力を販売することも認めている。さらに、2011年以降は地方政府が電力の販売価格を決定できるようにするという方向性が示されている。

ただし、電力不足は送電網の整備や発電所建設といった供給能力の問題にとどまるものではない。電気料金の決定権は政府にあり、政府が値上げをためらう間に、PLNは大幅な赤字を毎年計上し、それを政府が補助金で穴埋めする、という構図が続いてきた。こうした補助金や価格決定方式の見直し、PLNの組織改革など、問題は多岐にわたっている。安定的な電力供給は、投資を誘致するにあたって必須のインフラである。電力供給不足は新政権の経済政策(後述)においても大きな問題として取り上げられており、今後、ユドヨノ政権がこの問題にどう対処していくかが注視される。

新政権の経済政策——100日プログラムと国家中期開発計画の策定

大統領選におけるユドヨノの再選に見られるように、国民のユドヨノ政権に対する評価はきわめて高い。しかし、政治・治安面などに比べると、第1期政権期における経済面での成果はそれほど多くはないのが実情である。5年前に策定さ

れた第1期政権の国家中期開発計画の2009年目標値には、経済成長率7.6%、完全失業率5.1%、貧困者比率8.2%といった数字が掲げられていたが、達成できたのはインフレ率(目標3%、実績2.8%)だけであった。第2期政権においては、第1期政権中に達成できなかった目標を達成すべく、引き続き成長・雇用・貧困削減を同時に推進していくことが経済政策上の目標として掲げられている。

第2期政権の経済政策は、基本的に第1期政権発足時と同様に、選挙時の公約を前提として、政権発足直後に短期間で実施可能な政策をまとめた100日プログラムとしてまず発表された。次いで、2014年までの5年間に実行されるべき政策が、国家開発企画庁(Bappenas)による原案をもとに国家中期開発計画としてとりまとめられ、大統領令として公布された。これらの経済政策を策定したプロセスで今回注目されるのは、準備段階として、内閣発足から9日後の10月29日から2日間にわたって、政官学産各界から1400人以上もの利害関係者を一堂に集めてナショナル・サミットという官民合同会議を開催し、具体的な政策プログラムを議論して調整を行った点である。しかも、このサミットの準備や運営にインドネシア商工会議所(KADIN)が深くかかわったことにみられるように、政策枠組みの策定に経済団体が直接関与していることも第2期ユドヨノ政権の特徴である。

ナショナル・サミットから1週間後の11月5日、政府は、45項目、129の行動計画から構成されている100日プログラムを発表した。ユドヨノ大統領は、100日プログラムを発表する会見のなかで、45項目のうち15項目を特に緊急性の高い分野として言及した。このうち経済分野に関するものとしては、(1)電力問題の解決に向けた施策・計画の策定、(2)食糧増産と食糧安全保障を確保するための施策の策定、(3)肥料・砂糖産業の再活性化のための計画の策定、(4)土地・空間利用問題の是正に向けた施策の見直し・策定、(5)インフラ開発促進のための環境整備、(6)低担保小規模信用を活用した中小企業支援策の実施、(7)インフラ開発、電力開発、食糧自給、産業再活性化のために必要な開発資金の調達、などが緊急に取り組むべき課題としてあげられている。

これらの課題のうち、インフラ開発は、第1期政権でも重要課題として取り上げられながら、成果があがらなかった項目である。政府は、このインフラ開発の遅れは、土地収用問題や資金不足に原因があると認識している。そこで、100日プログラムでは、公共のための土地開発に関する2006年大統領訓令などの法令の見直しをすすめることによって土地収用問題を解決すること、およびインフラへの官民共同での投資を促進する枠組みを整えることによって資金不足の問題を解

決することが目指された。

2014年までの5年間で必要なインフラ開発資金は1429兆^デとも推計されている。2009年には2005年の2倍にあたる88.6兆^デがインフラ開発に配分されたが、それでも今後5年間の必要額には大きく届かない。不足分の資金を民間から呼び込むべく、2010年1月には、国営インフラ・ファイナンス会社SMI(PTサラナ・マルチ・インフラストラクチュラル、2009年2月設立)の傘下に、アジア開発銀行などのドナー機関との共同出資によるインドネシア・インフラストラクチャー・ファイナンス社(IIF)が設立された。これにより、初期資本3.6兆^デをもとに上水道や発電所、空港、高速道路などのインフラ開発に取り組む体制が整った。今後は、IIFと同様に、SMI傘下に官民連携事業方式で共同出資会社が設立されていくことになる。さらに、民間の参入を促すべく、リスクを引き受ける国営インフラ保証会社(PII)も12月30日に設立された。

2010年2月1日、政権最初の100日間を終えたとして、大統領は閣僚や全州の知事らを西ジャワ州チパナスの大統領官邸に集め、翌2日から2日間にわたって拡大閣僚会議を開催した。プディオノ副大統領による100日プログラムの成果に関する報告を経て、全閣僚を監督する立場にあるクントロUKP4長官が総括を行った。大統領は、2件の行動計画を除き、目標の9割が達成されたとして、100日プログラムは成功裏に終わったことを宣言した。

この会議では、2010～2014年期の国家中期開発計画(2010年1月20日付大統領令2010年第5号)も公表された。3分冊にまとめられた同計画は、11の優先政策を掲げている。このうち経済分野に関連するものとしては、食糧安全保障の向上と農業再生、インフラ開発の促進、投資・事業環境の改善、エネルギー安全保障の確保の4項目があげられている。各項目の下には具体的なプログラムが列挙され、さらに各プログラムの下には行動計画がまとめられている。

国家中期開発計画には、これらの政策の実施を通じて2014年までに達成されるべきマクロ経済指標の目標も掲げられている(表3)。政府は、遅くとも2014年には最低でも年7%の成長を達成することを目指している。そのためには、積極的な財政政策を継続してインフラ開発を促進し、民間投資を呼び込むことによって非石油ガス製造業部門を回復させる、というシナリオを政府は描いている。労働集約的な非石油ガス製造業部門の回復は、2014年までに5%台まで完全失業率を引き下げるためにも不可欠である。また、2014年までに貧困人口比率を8～10%まで引き下げるという目標の達成には、高い経済成長が必要条件となる。国民か

表3 国家中期開発計画(2009年～2014年)

| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経済成長率(%) | 5.5 | 6.0 | 6.4 | 6.7 | 7.0 |
| 需要項目別成長率(%) | | | | | |
| 民間消費 | 5.2 | 5.2 | 5.3 | 5.3 | 5.3 |
| 政府支出 | 10.8 | 10.9 | 12.9 | 10.2 | 8.1 |
| 投資 | 7.2 | 7.9 | 8.4 | 10.2 | 11.7 |
| 輸出 | 6.4 | 9.7 | 11.4 | 12.3 | 13.5 |
| 輸入 | 9.2 | 12.7 | 14.3 | 15.0 | 16.0 |
| 産業別成長率(%) | | | | | |
| 農業 | 3.3 | 3.4 | 3.5 | 3.6 | 3.7 |
| 製造業 | 4.2 | 5.0 | 5.7 | 6.2 | 6.5 |
| 非石油ガス | 4.8 | 5.6 | 6.3 | 6.8 | 7.1 |
| その他 | 6.5 | 7.0 | 7.3 | 7.5 | 7.8 |
| 1人当たり所得 | | | | | |
| 1人当たり所得(ドル) | 2,555 | 2,883 | 3,170 | 3,445 | 3,811 |
| 2000年価格表示(千ルピア) | 9,785 | 10,255 | 10,790 | 11,389 | 12,058 |
| 消費者物価上昇率(%) | 6.0 | 6.0 | 6.0 | 5.5 | 5.5 |
| 為替レート(ルピア/ドル) | 10,250 | 9,750 | 9,750 | 9,850 | 9,850 |
| 政策金利(SBI3カ月物, %) | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 6.5 | 6.5 |
| 財政収支(GDP比, %) | -1.6 | -1.9 | -1.6 | -1.4 | -1.2 |
| 税収(GDP比, %) | 12.4 | 12.6 | 13.0 | 13.6 | 14.2 |
| 公的債務残高(GDP比, %) | 29 | 28 | 27 | 25 | 24 |
| 完全失業率(%) | 7.6 | 7.4 | 7.0 | 6.6 | 6.0 |
| 貧困人口比率(%) | 13.5 | 12.5 | 11.5 | 10.5 | 10.0 |

(注) 原資料で幅をもって記載されていた項目については、消費者物価上昇率、為替レート、政策金利、貧困人口比率のみ上限を、それ以外は下限の値をのせている。

(出所) 国家中期開発計画(大統領令2010年第5号)の第1冊、表3をもとに筆者作成。

らの強い信託をうけて成立した第2期ユドヨノ政権には、その強みを活かして持続的な経済成長を実現することが求められている。しかし、先に見たように、センチュリー銀行問題に絡んで経済政策の中心を担うブディオノ副大統領とスリ蔵相が国会からの攻撃の標的となっており、経済政策の弾力的な運営に支障がでることが懸念されている。(東方)

対 外 関 係

民主主義・新興経済・環境大国を目指した多角的外交の展開

ユドヨノ政権が発足当初から取り組んできた外交上の課題のひとつに、インドネシアの国際的地位の向上というテーマがある。かつては非同盟主義諸国の雄と

して、また東南アジア域内においても ASEAN の盟主として、インドネシアは国際政治の舞台で一定の地位を築いていた。しかし、アジア通貨危機とスハルト体制の崩壊を経験し、政府が内政と国内経済の立て直しに専心せざるを得なくなったことで、国際社会における発言力も低下した。そこでユドヨノ大統領は、ようやく達成された国内政治の安定と経済の回復を背景に、国際社会における同国の地位を復活させようと多角的な独自外交を積極的に展開した。

国際政治におけるインドネシアのアピール・ポイントは、「世界最大のイスラーム教徒を抱える、世界第3の規模の民主主義国家」だということである。ユドヨノ大統領は、対テロ戦争や中東問題に悩む欧米諸国に仲裁を申し出たり、発展途上諸国における民主化の推進に貢献しようと努めたりしてきた。2008年12月にインドネシア政府のイニシアティブで発足したバリ民主主義フォーラムは、ユドヨノ大統領と鳩山由紀夫首相が共同議長となって2009年12月に第2回会議が開催された。同フォーラムは、各国の民主主義の経験や参考例を共有することによってアジア地域における民主主義の発展と促進を図ることを目的としており、外相級会合が毎年開催されることになっている。第2回会合にはアジア36カ国が参加したが、中国やミャンマー、サウジアラビアなどの非民主主義国や、アフガニスタン、イラクなどの新興民主化国も加わって、自由な討議が行われた。同フォーラムは、アジア各国が民主主義や政治発展を議論する初めての試みであり、長期的にアジア地域における政治的安定と信頼醸成に資することが期待されている。

経済の面でも、インドネシアが本格的な成長軌道に乗ったことで新興経済国として国際的に注目されるようになった。インドネシアは、2008年11月以来、20カ国・地域(G20)首脳会議に東南アジアから唯一参加する資格を得ており、2009年にも、4月のG20ロンドン・サミット、9月のG20ピッツバーグ・サミットにユドヨノ大統領が出席した。ユドヨノは、G20の恒久化を主張するなど、自らの立場を発展途上国の代表と位置づけて積極的な会議外交を展開した。

さらに、ピッツバーグ・サミットの気候変動を話し合うセッションでユドヨノがキー・スピーカーに指名されたように、世界で最も豊かな生物多様性をもつサンゴ礁海域と熱帯林を抱えるインドネシアは、環境面でも国際的に注目されつつある。政府も、2007年12月に開催された気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)の議長国としてバリ行動計画を取りまとめるなど、環境問題において積極的に行動する姿勢を示し始めている。2009年5月に北スラウェシ州マナドで開

催された第1回世界海洋会議も、インドネシア政府のイニシアティブによるものである。世界73カ国・11機関が参加した同会議は、気候変動と海洋環境との関係について協議する初の国際会合で、海洋汚染への対策、持続的な漁業への取り組み、沿岸地域への支援などの重要性を訴えるマナド宣言を採択するとともに、12月のコペンハーゲンにおけるCOP15の合意に同宣言を反映させるよう努めることに合意した。マナド宣言の合意内容に拘束力はないが、ユドヨノ大統領の外交努力は、途上国側からの環境問題への取り組みとして一定の評価をうけた。

また温室効果ガスの削減に向けても、政府は、2020年までにベースラインシナリオ（現在の政策を維持した場合）と比較して26%削減することを目標として掲げたうえで、国際社会の協力があれば41%の削減を目指すと言明した。先進国と途上国の間で対立の続くこの問題についても、途上国自身も積極的に取り組むべきと自ら範を示すと同時に、先進国にはさらなる削減の努力と途上国の取り組みに対する支援をすべきと提言するなど、インドネシアは気候変動の問題についてもイニシアティブを発揮しようとしている。

対マレーシア関係の悪化

近年、マレーシアとの関係は必ずしも良好とはいえないが、2009年には領土問題やインドネシア人出稼ぎ労働者の問題、文化摩擦などの問題が集中して発生し、国民の対マレーシア感情が悪化した。

5月には、両国が領有を主張して対立が続いているカリマンタン島東方沖のアンバラット海域周辺で、マレーシア軍の艦艇がインドネシア領を侵犯したとしてインドネシア海軍の艦艇が出動する事件が発生した。また、8月には、マレーシア観光キャンペーンのテレビコマーシャルでバリ舞踊の映像が使われていることが判明したり、マレーシア国歌とインドネシアの古い流行歌が酷似しているといったことがマスコミで報道されたりと、マレーシアがインドネシアの文化を盗用しているとの反発が国民の間に広がった。

二国間関係で最も深刻な問題として持ち上がったのは、インドネシア人出稼ぎ労働者の人権問題である。6月にインドネシア人家政婦がマレーシアの女性雇用主に暴行を受けてインドネシア大使館に保護を求めた事件がマスコミで取り上げられると、出稼ぎ労働者の権利保護を求める声が高まった。これをうけて政府は、家政婦や建設現場・農園の作業員などの単純労働者をマレーシアに派遣することを一時停止することを発表し、マレーシア政府と出稼ぎ労働者の権利保護につい

て協議を開始した。インドネシア側は、最低賃金や休暇の保証、本人によるパスポートの所持を雇用主に認めさせることなどを主張しており、2010年中にマレーシア政府と覚書を締結して出稼ぎ労働者の派遣を再開させる意向である。

このほか、マレーシア・クランタン州のスルタン家に嫁いだインドネシア人の元モデルが家庭内暴力をうけていたことがセンセーショナルに報道されるなど、二国間に関する問題がマスコミで感情的に取り上げられ、国民感情が煽られた。これに対して、政府は外交ルートを通じた問題の解決を目指す姿勢を示しており、国民に対しては落ち着いた対応を求めている。(川村)

2010年の課題

ユドヨノ再選の喜びも束の間、大統領と国会の対立による政治の停滞は深刻である。センチュリー銀行問題では、ゴルカル党など3与党が政府の責任追及の側にまわるなど、連立政権にも亀裂が入った。2期目こそ経済面での成果を期待されているユドヨノ大統領であるが、まずは政局の安定を取り戻すことが第1の課題である。一方、インドネシアの民主主義は安定していると国際的な評価も高いが、2009年の一連の選挙では総選挙委員会の選挙運営に大きな混乱が生じて、選挙結果の正統性に疑義が出される事態となった。2010年には246の地方自治体首長選挙が行われる。選挙への信頼を取り戻すためにも、選挙運営システムの早急な見直しが求められる。

世界的不況をうまく乗り越えたインドネシアにとって、2010年は、6%成長への復帰に向けて、金融危機という非常事態からの出口戦略に取り組む1年となる。国家中期開発計画における2010年の政府の成長目標は5.5%である。その実現には投資の回復が欠かせないが、一方で、新興国バブルの発生する可能性も指摘されている。今後も経済運営には難しい舵取りが求められており、一刻も早い政局の安定が必要である。

(川村：地域研究センター)

(東方：在ジャカルタ海外派遣員)

1月5日▶政府、総額50.5兆^{ドル}の景気刺激策を発表。

7日▶中銀、政策金利 BI レートを0.5%ポイント引き下げて8.75%に。この後、8月5日まで段階的に6.5%まで引き下げ。

9日▶イギリス・ヴァージン諸島ガーンジー裁判所、BNP パリバ銀行ガーンジー支店にあるスハルト元大統領の三男トミー所有会社の預金口座凍結の解除を命じる判決。

12日▶政府、石油燃料、電気料金の一部、バス運賃など公共料金の引き下げを発表。

18日▶北ジャカルタにある国営石油会社プルタミナ所有の石油貯蔵タンクで火災事故。

30日▶国内初となる個人向けシャリア国債の募集が開始される。

31日▶東ジャワ州知事選決選投票が実施され、スカルウォンが僅差で当選。

2月3日▶タバヌリ州新設推進派のデモが北スマトラ州議会敷地内で暴徒化し、巻き込まれた同州議会議長が死亡。

5日▶プルタミナ新社長にカレン上流部門担当取締役、新副社長にオマル元リオティン・インドネシア社社長が就任。

9日▶国産品使用を義務化した大統領訓令が出される。細則は5月13日、10月12日に工業大臣決定で決められる。

10日▶最高裁判所新長官にハリフィン・トゥンパが就任。

13日▶石油ガス上流部門執行機関、日本への液化天然ガス輸出を2020年まで延長することに合意。

18日▶クリントン米国務長官、来訪。

24日▶国会、補正予算案を可決。経済刺激策の総額は73.3兆^{ドル}に拡大。

26日▶政府、国営インフラ・ファイナンス会社 SMI を設立。

27日▶大統領、ASEAN 首脳会議出席のためタイを訪問(～3月1日)。

3月5日▶商業相、一次産品輸出の信用状決済義務の開始を9月1日に延期。最終的に翌年7月1日への延期を決定(11月3日)。

6日▶李明博韓国大統領、来訪。総額60億^{ドル}の投資案件について覚書を締結。

16日▶4月総選挙にむけ、街頭での選挙運動が解禁される。

▶ヘルマン前東ジャワ州警察本部長、同州知事選違反の捜査を中止するよう国家警察本庁が不当介入したことに抗議して退職。

17日▶バダウィ・マレーシア首相、来訪。出稼ぎ労働者問題などについて協議。

22日▶自由パプア運動(OPM)創設者の1人であるニコラス・ジョウエが40年ぶりに帰国。政府との和解を訴える。

27日▶バンテン州南タンゲランのシトゥ・ギトゥン湖の堤防が決壊、泥流で下流域が水没。死者99人、行方不明131人。

30日▶大統領、第2回金融・世界経済に関する首脳会合(G20ロンドン・サミット)に出席するため、イギリスを訪問(～4月2日)。

▶憲法裁、選挙直前から投票日の期間に世論調査や開票速報を報道することを禁じた総選挙法条文に違憲判決。

31日▶国際仲裁裁判所、ニューモント社に対して17%の同社株式をインドネシア政府側に売却するよう命じる判決を下す。

4月1日▶バタム、ピンタン、カリムンにおける自由貿易地域・自由港区の運用が始まる。

8日▶同日から9日にかけて、パプア州内で爆弾事件や発砲事件が相次いで発生。

9日▶国会・地方代表議会・地方(州、県・市)議会議員選挙の投票日。

14日▶メガワティ、ウィラント、プラボ

ウォラの政党代表がメガワティ邸で会談。選挙プロセスの混乱を批判する声明を発表。

16日▶スハルト元大統領の隠し資産疑惑を報道したタイム誌をスハルト家が名誉毀損で訴えた裁判の再審公判で、最高裁はタイム誌側逆転勝訴の判決を下す。

17日▶中銀、2008年9月から監督下においていたIFI銀行の事業許可を取り消す。

▶アチェ・ニアス復興再建庁(BRR)が任務を終えて解散。

▶政府、ドル建て Sharia 国債を発行。

22日▶ナジブ・マレーシア新首相、来訪。

5月4日▶アンタサリ汚職撲滅委員会委員長、実業家の殺人教唆容疑で警察に逮捕される。

9日▶総選挙委員会、4月の国会選挙の公式投票結果を発表。民主主義者党が第1党に。

11日▶北スラウェシ州マナドで世界海洋会議が開催される(～15日)。

16日▶3組の正副大統領候補が総選挙委員会に立候補を届け出。

20日▶大統領、ミランダ中銀上級副総裁を総裁代行に任命。

24日▶総選挙委員会、国会と地方代表議会の当選議員を発表。

26日▶国会、有権者名簿の不備をめぐる問題で国政調査権を行使することを決定。

▶国営電力会社 PLN、第2次1万 MW プロジェクトによる発電所建設計画を発表。

31日▶大統領、韓国 ASEAN 特別首脳会議に出席するため韓国を訪問(～6月2日)。

6月2日▶大統領選挙キャンペーン、開始。

10日▶スラバヤとマドゥラを結ぶスラマドゥ橋が開通。

▶イギリス王立裁判所、トミー所有会社の預金口座凍結の公判にインドネシア政府が原告として加わりたいとの要請を拒否する判決。

11日▶最高裁、バリ銀行汚職事件の再審裁

判で、シャフリル・サビリン元中銀総裁に禁固2年の逆転有罪判決。

15日▶最高裁、人権活動家ムニール殺害事件の公判で、被告のムフディ元国家情報庁副長官に対して無罪の判決。

17日▶汚職裁、中銀汚職事件の公判で、アウリア・ボハンら4人の元中銀幹部に禁固4年6カ月の実刑判決。

23日▶民間投資申請のワンストップサービスを導入する大統領令が発出される。

24日▶保健省、国内初の新型インフルエンザ感染例が2件発生したことを発表。7月26日には、初めての死者。

26日▶政府、マレーシアへの家政婦、建設・プランテーション労働者の派遣を禁止。

7月3日▶憲法裁、大統領選挙日前の選挙報道を禁止した大統領選法の条文に違憲判決。

4日▶西バプア州にあるタンゲー・ガス田から韓国向けの LNG 輸出が始まる。

6日▶政府、日本政府との間で1.5兆円の通貨スワップ協定を結ぶ。

▶憲法裁、有権者登録証のない有権者に対して住民登録証で投票できると決定。

8日▶大統領選挙の投票日。

14日▶EU、国営航空会社ガルーダなど4社の欧州乗り入れ禁止措置を解除。

17日▶政府、円建て外債を初めて起債。

▶ジャカルタのマリオット・ホテルとリッツカールトン・ホテルで同時爆弾事件が発生。死者9人。

22日▶最高裁、議席決定方法に関する総選挙委員会決定を違法とする判決。

25日▶総選挙委員会、大統領選の公式投票結果を発表。8月18日、異議申立の審査を経て、ユドヨノの当選が確定。

27日▶ダルミン大蔵省租税総局長、中銀上級副総裁に就任。

8月1日▶トルコ政府、反ダンピング措置としてインドネシア製の二輪車タイヤ・繊維製品の関税を引き上げ。

3日▶大統領、2010年度予算案を発表。

▶国会、国民協議会・国会・地方代表議会・地方議会法案を可決。

5日▶東ジャワ州警察、シドアルジョ県のラピンド社熱泥噴出事故の捜査中止を決定。

8日▶警察、中ジャワ州トゥマングン県で7月の同時爆弾事件の容疑者を発見、17時間に及ぶ銃撃戦のうえ射殺。西ジャワ州プカシ市では、大統領暗殺の爆弾事件を計画していたテロ容疑者2人を射殺。

14日▶大統領、国会で独立記念日演説。

18日▶国会、税源の地方移管と地方税の種類を制限した地方税・地方課徴金法案を可決。

▶最高裁、中銀汚職事件の公判で、ブルハスディン・アブドゥラ元中銀総裁に対して禁固3年の実刑判決。

21日▶国内主要14銀行、中銀との間で預金金利の段階的な引き下げに合意。

27日▶国会、経営危機に陥ったセンチュリー銀行に対する資本注入に問題があるとして、会計検査院に監査を行うよう要請。

9月1日▶インドネシア輸出信用機関(LPEI)が発足。

▶西ジャワ州タシクマラヤ沖で地震。死者80人、倒壊家屋6万7000棟余り。

3日▶中銀、BIレートを6.50%に据え置く。年内は同水準を維持。

8日▶国会、改正電力法案と、新環境管理・保護法案を可決。

10日▶中ジャカルタ地裁、ロベルト・タントゥラー・センチュリー銀行頭取に対して背任罪で禁固4年の実刑判決。

14日▶政府、インドネシア気候変動信託基金(ICCTF)を設立。

▶アチュ州議会、姦通罪に対する石打ち刑を定めた条例を可決。

15日▶国会、経済特区法案を可決。

▶警察、2人の汚職撲滅委員会副委員長ビビットおよびチャンドラを職権乱用の容疑者に指定。10月29日に逮捕。

16日▶国会、改正付加価値税・奢侈税法案を可決。

17日▶警察、2003年以降の爆弾テロ事件の首謀者スルディン・トップを中ジャワ州ソロ市で発見し、射殺。

▶国会、農地保護法案を可決。

21日▶大統領、3人が停職となった汚職撲滅委員会幹部の代行を任命するため法律代行政令を定める。

23日▶大統領、G20ピッツバーグ・サミット出席のためアメリカへ出発(～30日)。

27日▶ジャカルタの変電所で火災が発生。電力不足から首都圏の一部で計画停電を実施。

29日▶国会、汚職犯罪裁判所法案を可決。

30日▶国会、2010年度予算案を可決。

▶西スマトラ州パダンで地震が発生。死者1000人以上、倒壊家屋13万棟以上。

10月1日▶2009～2014年議会会期の国会が開会。4月総選挙で当選した議員が就任。

2日▶ユネスコ、パティック(ジャワ更紗)をインドネシアの無形遺産として登録。伝統舞踊・音楽などの帰属をめぐって対立しているマレーシアはこれに反発。

3日▶国民協議会、メガワティの夫タウフィック・キマスを議長に選出。

5日▶大統領、候補者の選任を進めていた5人チームの勧告にもとづき、3人の汚職撲滅委員会幹部代行を任命。

7日▶ゴルカル党、臨時党大会でアプリザル・バクリ国民福祉担当調整相を新党首に選出。

9日▶警察、バンテン州タンゲラン県で7月の同時爆弾事件の容疑者2人を発見し、射殺。これにより、同事件に直接関与した容疑者がすべて逮捕または射殺される。

11日▶アンタサリ汚職撲滅委員会委員長の起訴をうけ、大統領が同委員長を停職に。

20日▶ユドヨノ、2009～2014年任期の大統領に就任。22日、第2次一致団結インドネシア内閣が発足。

21日▶ハディ・ブルノモ元大蔵省租税総局長が会計検査院の新長官に選出される。

24日▶大統領、タイで開催の第15回ASEAN首脳会議に出席(～26日)。

29日▶新政権の政策を討議する官民合同会議ナショナル・サミット開催(～31日)。

11月1日▶大統領、汚職撲滅委員会副委員長逮捕に関する事実を解明するための独立調査チームを設置。

2日▶憲法裁における公判で、汚職撲滅委員会副委員長逮捕の事件が捏造であったことを示す電話盗聴記録が公開される。

▶政府、ニューモント社の株式を購入するコンソーシアムの代表を現地地方政府に決定。

▶警察、ビビットとチャンドラの両汚職撲滅委員会副委員長を釈放。

5日▶大統領、100日プログラムを発表。

9日▶国軍陸海空三軍の参謀長が交代。

12日▶大統領、APEC首脳会議に出席するためシンガポールを訪問(～16日)。

17日▶政府、スダ海峽の橋梁建設を決定。

▶汚職撲滅委員会副委員長逮捕に関する独立調査チームが最終報告書を大統領に提出、法手続きの停止を勧告。

19日▶1970年代以降、騒乱から逃れるためパプアニューギニアに亡命していたパプア住民の第1陣135人が帰国。

23日▶会計検査院、センチュリー銀行救済

に関する監査結果の最終報告書を国会に提出。

30日▶最高検、汚職撲滅委員会副委員長2人の起訴取り下げを決定。警察は、同事件の捏造に関与したとされるススノ犯罪捜査局長の退任を発表。

12月1日▶国会、センチュリー銀行救済問題について国政調査権の行使を決定。

2日▶国営クラカタウ製鉄、韓国のポスコ社と合弁で製鉄所を建設する覚書を締結。

▶大統領、ビビットとチャンドラ両汚職撲滅委員会副委員長の復職を決定。

9日▶世界反汚職デーにあわせて、各都市で政権の汚職撲滅姿勢を批判するデモ。

10日▶第2回バリ民主主義フォーラム開催。大統領と鳩山首相が共同議長を務める。

13日▶大統領、ヨーロッパ諸国歴訪に出発(～20日)。デンマークでは第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)に出席。

16日▶バプア州警察、1977年以降フリーポート社金鉱山操業地域で続く襲撃事件の首謀者と見られる自由バプア運動の幹部ケリー・クワリクを発見し、射殺。

22日▶国会特別委員会、センチュリー銀行救済に関する国政調査でプディオノ副大統領を喚問。

23日▶政府、国営電力会社PLN新社長にジャワ・ボス・グループ総裁ダーラン・イスカンを任命。

24日▶最高検、秩序を乱す恐れがあるとて書籍5作品を発禁処分に。

30日▶アブドゥルラフマン・ワヒド元大統領、死去。

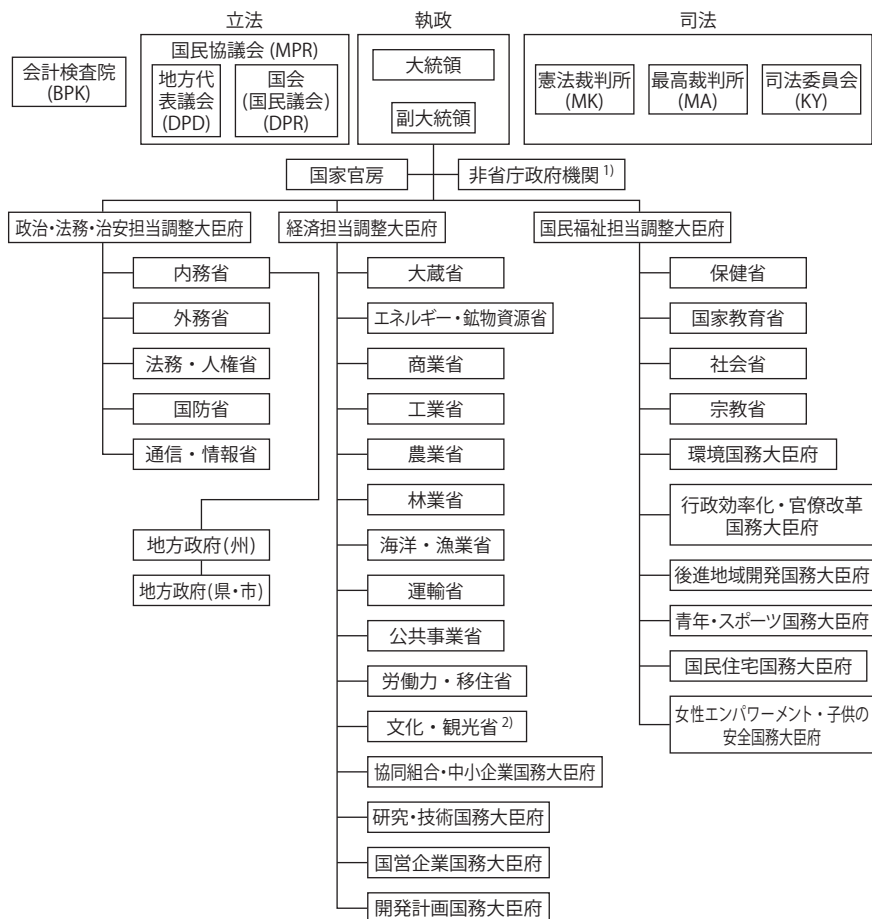
▶政府、インフラ保証会社(PII)を設立。

▶大統領、クントロ開発監督・管理大統領作業ユニット長官を代表とする司法マフィア撲滅特別チームを設置。

31日▶フランス・セダ元蔵相、死去。

参考資料 インドネシア 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 文化・観光省は、これまで国民福祉担当調整大臣の管轄下にあったが、第2期ユドヨノ政権の発足とともに、経済担当調整大臣の下に移管された。

② 第2次一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2009年12月未現在)

(2009年10月21日発表, 22日発足)

| 役職 | 氏名 | 生年 | 出身組織 | 主な経歴 |
|--------------------------|----------------------------|------|--------------|--------------------------------------|
| 大統領 | Susilo Bambang Yudhoyono | 1949 | 国軍(退役) | (再選), 政治治安担当調整大臣 |
| 副大統領 | Boediono | 1943 | 官僚 | 中銀総裁, 経済担当調整大臣, 大蔵大臣 |
| (調整大臣) | | | | |
| 政治・法務・治安担当調整大臣 | Djoko Suyanto | 1950 | 国軍(退役) | 国軍司令官, 空軍参謀長 |
| 経済担当調整大臣 | M. Hatta Rajasa | 1953 | PAN | PAN 党首, (転任)国家官房長官, 運輸大臣 |
| 国民福祉担当調整大臣 | R Agung Laksono | 1949 | Golkar | 国会議長, Golkar 副党首 |
| 国家官房長官 | Sudi Silalahi | 1949 | 国軍(退役) | (転任)内閣官房長官 |
| (各省大臣) | | | | |
| 内務大臣 | Gamawan Fauzi | 1957 | 地方首長 | 西スマトラ州知事, ソロク県知事 |
| 外務大臣 | R M Marty Natalegawa | 1963 | 官僚 | 国連代表部大使, 在イギリス大使 |
| 国防大臣 | Purnomo Yusgiantoro | 1951 | 学者 | (転任)エネルギー・鉱物資源大臣, 国防研究所副所長 |
| 法務・人権大臣 | Patrisalis Akbar | 1958 | PAN | PAN 副党首, 弁護士 |
| 大蔵大臣 | Sri Mulyani Indrawati | 1962 | 学者 | (再任), Bappenas 長官, IMF 東アジア代表理事 |
| エネルギー・鉱物資源大臣 | Darwin Zahedy Saleh | 1960 | PD | PD 経済財政部長, ドクタ銀行頭取 |
| 工業大臣 | Mohamad Suleman Hidayat | 1944 | Golkar(実業家) | インドネシア商工会議所会頭 |
| 商業大臣 | Mari Elka Pangestu | 1956 | 学者(華人) | (再任), 国際戦略問題研究所理事 |
| 農業大臣 | Suswono | 1959 | PKS | PKS 副幹事長, ボゴール農科大学講師 |
| 林業大臣 | Zulkifli Hassan | 1962 | PAN | PAN 幹事長 |
| 運輸大臣 | Freddy Numberi | 1947 | PD(国軍退役) | (転任)海洋・漁業大臣, イリアンジャヤ州知事 |
| 海洋・漁業大臣 | Fadel Muhammad | 1952 | Golkar(地方首長) | ゴロンタロ州知事 |
| 労働力・移住大臣 | Abdul Muhaimin Iskandar | 1966 | PKB | PKB 党首 |
| 公共事業大臣 | Djoko Kirmanto | 1943 | 官僚 | (再任), 居住・地域インフラ省住居振興総局長 |
| 保健大臣 | Endang Rahayu Sedyaningsih | 1955 | 官僚 | 保健省生物医学・薬学研究開発センター所長 |
| 国家教育大臣 | Mohammad Nuh | 1959 | 学者 | (転任)通信・情報大臣, 11月10日工科大学学長 |
| 社会大臣 | Salim Segaf Al-Jufri | 1954 | PKS | 在サウジアラビア大使 |
| 宗教大臣 | Suryadharma Ali | 1956 | PPP | (転任)協同組合・中小企業担当務大臣, PPP 党首 |
| 文化・観光大臣 | Jero Wacik | 1949 | PD | (再任), PD 副幹事長, 観光業 |
| 通信・情報大臣 | Tifatul Sembiring | 1961 | PKS | PKS 党首 |
| (国務大臣) | | | | |
| 研究・技術担当国務大臣 | Suharna Surapranata | 1955 | PKS | PKS 顧問評議会議長, 国家原子力庁研究員 |
| 協同組合・中小企業担当国務大臣 | Syarifuddin Hasan | 1946 | PD | 国会 PD 会派代表 |
| 環境担当国務大臣 | Gusti Muhammad Hatta | 1952 | 学者 | ランブ・マンクラット大学第1副学長・森林学部教授 |
| 女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣 | Linda Amalia Sari | 1951 | 専門家 | インドネシア女性評議会議長 |
| 行政効率化・官僚改革担当国務大臣 | Evert Erenst Mangindaan | 1944 | PD(国軍退役) | PD 幹事長, 北スラウェシ州知事 |
| 後進地域開発担当国務大臣 | A Helmy Faishal Zaini | 1972 | PKB | PKB 副幹事長 |
| 開発計画担当国務大臣(国家開発企画庁長官) | Armida Alisjahbana | 1960 | 学者 | バジャジャラン大学経済・開発学部副学部長 |
| 国営企業担当国務大臣 | Mustafa Abubakar | 1949 | 官僚 | 食糧調達公社社長, アチエ州知事代行 |
| 青年・スポーツ担当国務大臣 | Andi Alfian Mallarangeng | 1963 | PD | ユドヨノ大統領報道官, 政治評論家 |
| 国民住宅担当国務大臣 | Suharso Monoarfa | 1954 | PPP | PPP 中央執行部財務部長 |
| (閣僚級) | | | | |
| 内閣官房長官 | Dipo Alam | 1949 | 官僚 | 発展途上8カ国グループ(D8)事務総局長, 経済担当調整大臣府副大臣 |
| 国家情報庁長官 | Sutanto | 1950 | 警察(退役) | 国家警察長官 |
| 投資調整庁長官 | Gita Irawan Wirjawan | 1965 | 実業家 | JP モルガン・インドネシア支社社長 |
| 開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)長官 | Kuntoro Mangkusubroto | 1947 | 官僚 | アチエ・ニース復興・再建庁長官, 国営電力会社社長, 鉱業エネルギー大臣 |

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PD: 民主主義者党, PKS: 福祉正義党, PAN: 国民信託党, PPP: 開発統一党, PKB: 民族覚醒党, Golkar: ゴルカル党。

2) 女性閣僚は, 大蔵大臣, 商業大臣, 保健大臣, 女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣, 開発計画担当国務大臣の5人。

③ 国軍関係主要名簿

| 軍職 | 2008年末 | 2009年末 |
|---------------------|--------------------------------|---|
| 国軍最高司令官 | Susilo Bambang Yudhoyono 大統領 | 同左 |
| 国軍司令官 | Djoko Santoso 陸軍大将 | 同左 |
| 国家警察長官 | Bambang Hendarso Danuri 警察大将 | 同左 |
| 国軍総務担当参謀長(Kasum) | Y. Didik Heru Purnomo 海軍中将 | Edy Harjoko 空軍中将 ²⁾ |
| 陸軍参謀長(KSAD) | Agustadi Sasongko Purnomo 陸軍大将 | George Toisutta 陸軍中将 ¹⁾ |
| 陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官 | George Toisutta 陸軍中将 | — ⁵⁾ |
| 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官 | Pramono Edhie Wibowo 陸軍少将 | Lodewijk Freidrich Paulus 陸軍准将 |
| 海軍参謀長(KSAL) | Tedjo Edhy Purdijatno 海軍大将 | Agus Suhartono 海軍中将 ¹⁾ |
| 空軍参謀長(KSAU) | Soebandrio 空軍大将 | Imam Sufaat 空軍中将 ¹⁾ |
| 陸軍軍管区(Kodam) | | |
| 1. 北スマトラ(ブキット・バリサン) | Burhanudin Amin 陸軍少将 | 同左 |
| 2. 南スマトラ(スリウィジャヤ) | Mochammad Sohib 陸軍少将 | 同左 |
| 3. 西ジャワ(シリワンギ) | Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少将 | Pramono Edhie Wibowo 陸軍少将 ²⁾ |
| 4. 中ジャワ(ディボスゴロ) | Haryadi Soetanto 陸軍少将 | Budiman 陸軍少将 ⁴⁾ |
| 5. 東ジャワ(ブラウィジャヤ) | Suwarno 陸軍少将 | 同左 |
| 6. カリマンタン(タンジュン・プラ) | Tono Suratman 陸軍少将 | 同左 |
| 7. スラウェシ(ウィラブアナ) | Djoko S. Utomo 陸軍少将 | Hari Krisnomo 陸軍少将 ⁴⁾ |
| 9. バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ) | Hotmangaradja Pandjaitan 陸軍少将 | 同左 |
| 10. ジャカルタ(ジャヤ) | Darpito Pudyastungkoro 陸軍少将 | 同左 |
| 16. マルク(パティムラ) | Muhammad Noer Muis 陸軍少将 | 同左 |
| 17. パプア(チェンデラウシ) | Azmyn Yusri Nasution 陸軍少将 | Hotman Marbun 陸軍少将 ³⁾ |
| IM. アチエ(イスカンダル・ムダ) | Soenarko 陸軍少将 | Hambali Hanafiah 陸軍准将 ²⁾ |

(注) 1)2009年11月9日就任。2)2009年10月23日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。3)2009年11月17日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。4)2009年11月30日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。5)2010年1月11日付国軍司令官決定にもとづく人事異動で、Burhanudin Amin 陸軍少将が就任。

④ 立法府主要名簿

(2009年12月末現在)

| 役職 | 氏名 |
|---------------------------|---|
| 国民協議会(MPR) | |
| 議長 | Mohamad Taufiq Kiemas (PDIP) |
| 副議長 | Melani Leimena Suharli (PD), Hajriyanto Y. Thohari (Golkar), Lukman Hakim Saifuddin (PPP), Ahmad Farhan Hamid (DPD) |
| 国民議会(国会: DPR) | |
| 議長 | Marzuuki Alie (PD) |
| 副議長 | Priyo Budi Santoso (Golkar), Pramono Anung Wibowo (PDIP), Anis Matta (PKS), Taufik Kurniawan (PAN) |
| 第1委員会委員長(国防・外交・通信情報) | Kemal Azis Stambol (PKS) |
| 第2委員会委員長(内務・地方自治・行政) | Burhanuddin Napitupulu (Golkar) |
| 第3委員会委員長(法務・人権・治安) | Benny Kabur Harman (PD) |
| 第4委員会委員長(農林水産) | Akhmad Muqowan (PPP) |
| 第5委員会委員長(運輸・公共事業・後進地域開発) | Taufik Kurniawan (PAN) |
| 第6委員会委員長(商工・投資・中小企業・国営企業) | Airlangga Hartarto (Golkar) |
| 第7委員会委員長(人的資源・環境・研究技術) | Teuku Riefky Harsa (PD) |
| 第8委員会委員長(社会・宗教・女性子供) | Abdul Kadir Karding (PKB) |
| 第9委員会委員長(保健・労働・人口) | Ribka Tjiptaning (PDIP) |
| 第10委員会委員長(教育・青年スポーツ・観光) | Mahyuddin NS (PD) |
| 第11委員会委員長(開発計画・財政金融) | Emir Moeis (PDIP) |
| 地方代表議会(DPD) | |
| 議長 | Irman Gusman |
| 副議長 | Laode Ida, GKR Hemas |

(注) 1)氏名の後のカッコ内は、出身政党。政党の略称名は、資料②の注1と同じ。

主要統計 インドネシア 2009年

1 基礎統計

| | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 人口 ¹⁾ (100万人) | 215.28 | 216.38 | 219.85 | 222.75 | 225.64 | 228.52 | 231.37 |
| 労働力人口 ²⁾ (100万人) | 102.75 | 103.97 | 105.86 | 106.39 | 109.94 | 111.95 | 113.83 |
| 消費者物価上昇率 ³⁾ (%) | 5.2 | 6.4 | 17.1 | 6.6 | 6.6 | 11.1 | 2.8 |
| 失業率(%) | 9.5 | 9.9 | 11.2 | 10.3 | 9.1 | 8.4 | 7.9 |
| 為替レート(1ドル=ルピア, 年平均) | 8,577.1 | 8,938.9 | 9,704.7 | 9,159.3 | 9,141.0 | 9,699.0 | 10,389.9 |

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は2005年は11月時点、2006年以降は8月時点を示す。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2010年3月号, BPS, *Kedaaan Angkatan Kerja di Indonesia*, 2005年版およびBPSのHP資料。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 ¹⁾ | 2008 ¹⁾ | 2009 ²⁾ |
|-------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 民間消費支出 | 1,532,888 | 1,785,596 | 2,092,656 | 2,510,504 | 2,999,957 | 3,290,843 |
| 政府消費支出 | 191,056 | 224,981 | 288,080 | 329,760 | 416,867 | 539,759 |
| 総固定資本形成 | 515,381 | 655,854 | 805,786 | 985,627 | 1,370,634 | 1,743,728 |
| 在庫変動 | 36,911 | 39,975 | 42,382 | -1,053 | 5,822 | -5,492 |
| 統計誤差 | -87,673 | -47,163 | -70,416 | -33,647 | 105,859 | -112,424 |
| 財・サービス輸出 | 739,639 | 945,122 | 1,036,316 | 1,162,974 | 1,475,119 | 1,354,221 |
| 財・サービス輸入(-) | 632,376 | 830,083 | 855,588 | 1,003,271 | 1,422,902 | 1,197,193 |
| 国内総生産(GDP) | 2,295,826 | 2,774,281 | 3,339,217 | 3,950,893 | 4,951,357 | 5,613,442 |
| 海外純要素所得 | -105,350 | -135,000 | -142,269 | -162,485 | -175,865 | -196,220 |
| 国民総生産(GNP) | 2,190,476 | 2,639,281 | 3,196,948 | 3,788,409 | 4,775,492 | 5,417,222 |

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2009年版およびBPS, 中央銀行(BI)のHP資料。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

| | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 ¹⁾ | 2008 ¹⁾ | 2009 ²⁾ |
|--------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 農業・漁業・林業 | 247,164 | 253,882 | 262,403 | 271,509 | 284,621 | 296,369 |
| 鉱業・採石 | 160,101 | 165,223 | 168,032 | 171,278 | 172,443 | 179,975 |
| 製造業 | 469,952 | 491,561 | 514,100 | 538,085 | 557,764 | 569,551 |
| 電気・ガス・水道 | 10,898 | 11,584 | 12,251 | 13,517 | 14,994 | 17,060 |
| 建設業 | 96,334 | 103,598 | 112,234 | 121,809 | 130,952 | 140,184 |
| 卸売・小売・ホテル・飲食 | 271,142 | 293,654 | 312,519 | 340,437 | 363,814 | 367,959 |
| 運輸・通信 | 96,897 | 109,262 | 124,809 | 142,327 | 165,906 | 191,674 |
| 金融・不動産賃貸 | 151,123 | 161,252 | 170,074 | 183,659 | 198,800 | 208,832 |
| サービス | 152,906 | 160,799 | 170,705 | 181,706 | 193,024 | 205,372 |
| 国内総生産(GDP) | 1,656,517 | 1,750,815 | 1,847,127 | 1,964,327 | 2,082,316 | 2,176,976 |
| 実質GDP成長率(%) | 5.0 | 5.7 | 5.5 | 6.3 | 6.0 | 4.5 |

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

| | | 2006 | | | | 2007 | | | | 2008 | | | |
|-----------|------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 輸出 | | 輸入 | | 輸出 | | 輸入 | | 輸出 | | 輸入 | |
| | | | % | | % | | % | | % | | % | | % |
| 日 本 | | 21,732 | 21.6 | 5,516 | 9.0 | 23,633 | 20.7 | 6,527 | 8.8 | 27,744 | 20.2 | 15,128 | 11.7 |
| 中 国 | | 8,344 | 8.3 | 6,637 | 10.9 | 9,676 | 8.5 | 8,558 | 11.5 | 11,637 | 8.5 | 15,247 | 11.8 |
| ア ジ ア | NIES | | | | | | | | | | | | |
| 韓 国 | | 7,694 | 7.6 | 2,876 | 4.7 | 7,583 | 6.6 | 3,197 | 4.3 | 9,117 | 6.7 | 6,920 | 5.4 |
| 台 湾 | | 2,735 | 2.7 | 1,322 | 2.2 | 2,597 | 2.3 | 1,495 | 2.0 | 3,155 | 2.3 | 2,850 | 2.2 |
| 香 港 | | 1,703 | 1.7 | 346 | 0.6 | 1,688 | 1.5 | 443 | 0.6 | 1,809 | 1.3 | 2,368 | 1.8 |
| A S E A N | | 18,483 | 18.3 | 18,971 | 31.1 | 22,292 | 19.5 | 23,792 | 31.9 | 27,171 | 19.8 | 40,968 | 31.7 |
| シンガポール | | 8,930 | 8.9 | 10,035 | 16.4 | 10,502 | 9.2 | 9,840 | 13.2 | 12,862 | 9.4 | 21,790 | 16.9 |
| マレーシア | | 4,111 | 4.1 | 3,193 | 5.2 | 5,096 | 4.5 | 6,412 | 8.6 | 6,433 | 4.7 | 8,922 | 6.9 |
| タ イ | | 2,702 | 2.7 | 2,984 | 4.9 | 3,054 | 2.7 | 4,287 | 5.8 | 3,661 | 2.7 | 6,334 | 4.9 |
| フィリピン | | 1,406 | 1.4 | 285 | 0.5 | 1,854 | 1.6 | 360 | 0.5 | 2,054 | 1.5 | 756 | 0.6 |
| ア メ リ カ | | 11,232 | 11.1 | 4,057 | 6.6 | 11,614 | 10.2 | 4,787 | 6.4 | 13,037 | 9.5 | 7,880 | 6.1 |
| E U | | 12,030 | 11.9 | 6,024 | 9.9 | 13,345 | 11.7 | 7,680 | 10.3 | 15,455 | 11.3 | 10,560 | 8.2 |
| オーストラリア | | 2,771 | 2.7 | 2,986 | 4.9 | 3,395 | 3.0 | 3,004 | 4.0 | 4,111 | 3.0 | 3,998 | 3.1 |
| そ の 他 | | 14,075 | 14.0 | 12,331 | 20.2 | 18,280 | 16.0 | 14,991 | 20.1 | 23,787 | 17.4 | 23,279 | 18.0 |
| 合 計 | | 100,799 | 100.0 | 61,066 | 100.0 | 114,101 | 100.0 | 74,473 | 100.0 | 137,020 | 100.0 | 129,197 | 100.0 |

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, Statistik Indonesia, 2009年版ならびに IMF, Direction of Trade Statistics, 2009年版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

| | | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------------------|--|---------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 貿 易 収 支 | | 20,152 | 17,534 | 29,660 | 32,754 | 22,916 | 35,198 |
| 輸 出 | | 70,767 | 86,995 | 103,528 | 118,014 | 139,606 | 119,514 |
| 輸 入 | | -50,615 | -69,462 | -73,868 | -85,260 | -116,690 | -84,315 |
| サ ー ビ ス 収 支 | | -8,811 | -9,122 | -9,874 | -11,841 | -12,998 | -14,155 |
| 所 得 収 支 | | -10,917 | -12,927 | -13,790 | -15,525 | -15,155 | -15,332 |
| 経 常 移 転 収 支 | | 1,139 | 4,793 | 4,863 | 5,104 | 5,363 | 4,871 |
| 経 常 収 支 | | 1,564 | 278 | 10,859 | 10,492 | 125 | 10,582 |
| 資 本 収 支 | | - | 333 | 350 | 546 | 295 | 96 |
| 金 融 収 支 | | 1,852 | 12 | 2,675 | 3,045 | -2,169 | 3,577 |
| 直 接 投 資 | | -1,512 | 5,271 | 2,188 | 2,253 | 3,418 | 2,313 |
| 間 接 投 資 | | 4,409 | 4,190 | 4,277 | 5,566 | 1,721 | 10,104 |
| そ の 他 投 資 | | -1,045 | -9,449 | -3,791 | -4,775 | -7,309 | -8,839 |
| 誤 差 ・ 脱 漏 | | -3,106 | -179 | 625 | -1,368 | -195 | -1,748 |
| 総 合 収 支 | | 309 | 444 | 14,510 | 12,715 | -1,944 | 12,507 |
| 外 貨 準 備 残 高 | | 36,320 | 34,724 | 42,586 | 56,920 | 51,639 | 66,105 |
| 経 常 収 支 / GDP (%) | | 0.6 | 0.1 | 2.9 | 2.4 | 0.1 | 2.0 |
| デットサービス比率 (%) | | 27.1 | 17.3 | 24.8 | 19.4 | 18.4 | 22.7 |

(注) デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) BI, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2005年1月号～2008年11月号およびBIのHP資料。